

⑧ 平成 27 年 5 月時点の状況



⑧' 現在の整備状況(令和 5 年 4 月)



◎ 平成 21 年 11 月時点の状況



◎' 現在の整備状況(令和 5 年 4 月)



〈中期的な事業目標〉

- ・新たな移転促進方策（換地不交付、淡路地区の従前居住者用住宅の活用など）を導入した着実な事業の推進

〈今後のスケジュール〉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
三国東地区 (淀川区)										

(3) 大阪駅北大深西地区(うめきた2期地区) (独立行政法人都市再生機構施行)

〈施行者〉

施行者	独立行政法人都市再生機構
問い合わせ先	独立行政法人都市再生機構西日本支社うめきた都市再生事務所 大阪市北区大深町 4-20 グランフロント大阪タワーA 17階
電話番号	06-6292-5267

〈事業の目的〉

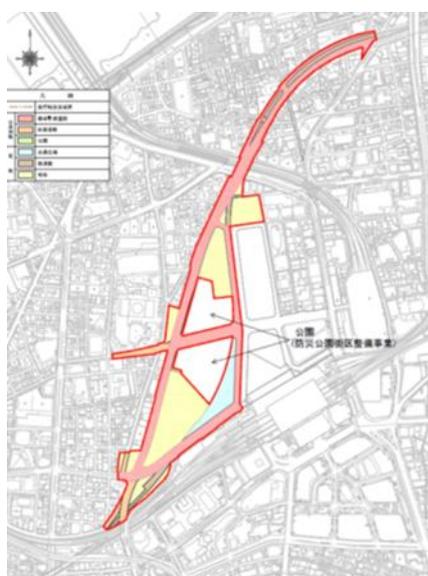
本事業は、関西圏における枢要な鉄道交通の結節点かつ業務・商業の一大集積地である立地条件を活かし、都市再生緊急整備地域「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域」の整備目標、および国際的・広域的な拠点形成、ふれあいと賑わいのあるまちづくり、水や緑あふれる環境づくり、関西の強みを活かした知的創造を促す拠点づくりなど、「大阪駅北地区まちづくり基本計画」やみどりとイノベーションの融合拠点をめざす「うめきた2期区域まちづくりの方針」に位置づけられた魅力あるまちの早期実現をめざし、公共施設の整備改善および都市の再生に資する開発との連携により、都市機能の更新を図ることを目的としています。



<事業概要>

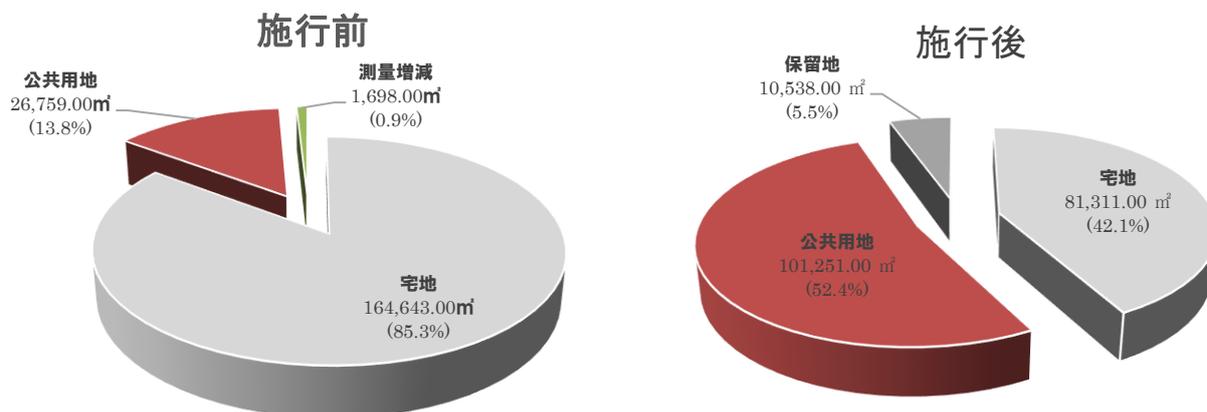
施行地区の面積	約 19.3ha
土地所有者	11 人
要移転建物数	9 棟
認可公告日	平成 27 年 11 月 20 日
仮換地指定日	平成 28 年 3 月 22 日 ※逐次指定
換地処分(予定年度)	(令和 8 年度)
事業期間	12 年
総事業費	約 455 億円
関連事業など	JR 東海道線支線地下化事業・新駅設置事業、防災公園街区整備事業

<設計図>



<施行前後の土地利用の変化>

施行面積: 193, 100. 00㎡



2.個人施行等の土地区画整理事業

(1)西喜連住宅第2地区（個人施行）

<施行者>

施行者	大阪市都市整備局市街地整備部連携事業課（同意施行者）
問い合わせ先	大阪市都市整備局市街地整備部連携事業課 大阪市北区中之島1丁目3番20号
電話番号	06-6208-9455

<事業の目的>

本地区は、昭和30年代における大阪市営住宅の建設及び老朽化による建替えに伴い、その都度一定の基盤施設の整備が行われてきましたが、市営住宅敷地内に現状道路として使われていない旧里道の認定道路が存在するなど、現況の土地利用状況と地籍図とに齟齬のみられる地区です。

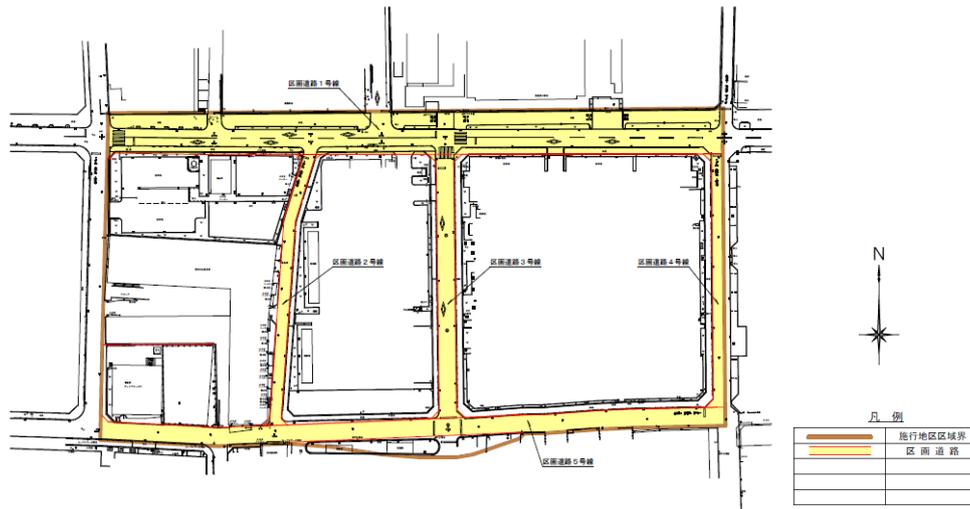
そこで、土地区画整理事業により、現況と地籍図との一致を図るとともに、認定道路の付替えおよび周辺の道路整備を行うことで、健全で良好な市街地を形成することを目的として実施されています。



<事業概要>

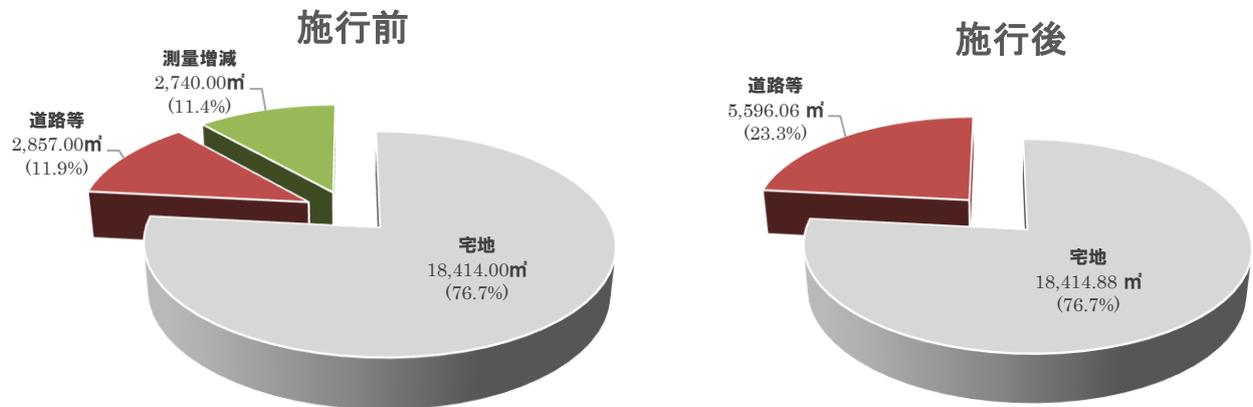
施行地区の面積	約2.4ha
土地所有者	3人
要移転建物数	0棟
認可公告日	平成27年2月20日
仮換地指定日	平成27年2月27日 平成28年2月1日 ※逐次指定 ※指定率：18.4%
換地処分(予定年度)	(令和5年度)
事業期間	10年
総事業費	約1.5億円
関連事業など	—

<設計図>



<施行前後の土地利用の変化>

施行面積:24,010.94㎡



(2) 北浜三丁目地区（個人施行）

<施行者>

施行者	中央日本土地建物株式会社（同意施行者）
問い合わせ先	中央日本土地建物株式会社
電話番号	06-6202-0345

<事業の目的>

本地区は大阪の中核業務機能集積地のひとつである淀屋橋地区のメインストリートである御堂筋の北の玄関口に位置し、都市再生緊急整備地域「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域」に含まれ、大阪都心の再生に向けて重要な位置にあります。

一定の基盤整備が行われている既成市街地となっていますが、市有地を挟んだ2つの街区にそれぞれ立地している建物が、いずれも更新の時期を迎えており、街区の再編・大街区化とそれに合わせた公共施設の再編整備を行うことで、中核業務拠点、BCD 拠点など、複合的な都市拠点形成を推進することを目的としています。



<事業概要>

施行地区の面積	約0.4ha
土地所有者	3人
要移転建物数	0棟
認可公告日	令和2年7月31日
仮換地指定日	令和2年10月1日
換地処分	(令和7年度)
事業期間	6年
総事業費	約0.3億円
関連事業など	—